

# [ 単体情報 ] 中間財務諸表等

## 中間貸借対照表

(単位 百万円)

区 分	前中間会計期間末(平成19年9月30日)		当中間会計期間末(平成20年9月30日)		
	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)		%		%	
現金と、日銀や他の銀行に預けたお金	現金預け金 7.	33,207	1.91	39,118	2.29
他の金融機関に貸したお金	コールローン	45,114	2.59	3,788	0.22
買入れた企業のコマーシャル・ペーパー(約束手形の種類)など	買入金銭債権	626	0.04	307	0.01
お客さまに販売する国債や地方債など	商品有価証券	197	0.01	54	0.00
国債・社債・株式などの金額	有価証券 1.7.13.	452,848	26.05	468,329	27.43
お客さまにご融資した金額	貸出金 2.3.4.5.6.8.	1,183,735	68.09	1,170,571	68.56
	外国為替 6.	1,264	0.07	1,360	0.07
	その他資産 7.	7,007	0.40	4,452	0.26
	有形固定資産 9.10.	26,559	1.53	26,725	1.56
	無形固定資産	899	0.05	1,304	0.07
	繰延税金資産	6,590	0.38	5,472	0.32
保証債務に対する支払いを求める権利	支払承諾見返	9,343	0.54	8,261	0.48
	貸倒引当金	28,908	1.66	22,500	1.31
	<b>資産の部合計</b>	<b>1,738,485</b>	<b>100.00</b>	<b>1,707,245</b>	<b>100.00</b>
(負債の部)					
お客さまに預けていただいたお金	預 金 7.	1,649,275	94.87	1,592,152	93.25
	コールマネー 7.	1,154	0.07	31,035	1.81
他の金融機関から借りたお金	借入金 11.	4,000	0.23	4,000	0.23
	外国為替	11	0.00	24	0.00
	社債 12.	15,000	0.86	15,000	0.87
	その他負債	7,165	0.41	5,325	0.31
	未払法人税等			100	0.00
	リース債務			413	0.02
	その他の負債			4,811	0.28
	賞与引当金	448	0.03	214	0.01
	預金返還損失引当金	150	0.01	261	0.01
従業員の退職給付に備えるための必要額	退職給付引当金	12,477	0.72	11,810	0.69
	役員退職慰労引当金	496	0.03	148	0.00
	偶発損失引当金	-		327	0.01
	再評価に係る繰延税金負債 9.	3,679	0.21	3,592	0.21
債務の保証	支払承諾	9,343	0.54	8,261	0.48
	<b>負債の部合計</b>	<b>1,703,203</b>	<b>97.98</b>	<b>1,672,153</b>	<b>97.94</b>

## 中間貸借対照表

(単位 百万円)

区 分	前中間会計期間末(平成19年9月30日)		当中間会計期間末(平成20年9月30日)	
	金額	構成比	金額	構成比
(純資産の部)		%		%
資本金	39,565	2.27	39,565	2.31
資本剰余金	4,000	0.23	4,000	0.23
資本準備金	4,000		4,000	
利益剰余金	10,478	0.60	7,476	0.43
その他利益剰余金	10,478		7,476	
繰越利益剰余金	10,478		7,476	
自己株式	96	0.01	103	0.00
株主資本合計	32,990	1.89	35,985	2.10
<sup>9</sup> 其他有価証券評価差額金	178	0.01	3,288	0.19
土地再評価差額金	2,113	0.12	2,395	0.14
評価・換算差額等合計	2,291	0.13	893	0.05
純資産の部合計	35,281	2.02	35,092	2.05
負債及び純資産の部合計	1,738,485	100.00	1,707,245	100.00

## 中間損益計算書

(単位 百万円)

区 分	前中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)		当中間会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	
	金額	百分比	金額	百分比
経常収益	19,256	100.00 %	17,867	100.00 %
銀行がお金を運用して得た利息収益	資金運用収益	16,036	15,269	
	(うち貸出金利息)	(13,751)	(13,009)	
	(うち有価証券利息配当金)	(1,974)	(2,095)	
振込などのサービスの手数料等による収益	役務取引等収益	2,485	2,145	
外為や有価証券の取り扱いで得た収益	その他業務収益	119	91	
有価証券の売却による収益など	その他経常収益	614	361	
経常費用	21,854	113.49	18,417	103.07
お客さまにお支払いする利息や他の金融機関から借りたお金の利息	資金調達費用	2,166	2,627	
	(うち預金利息)	(1,926)	(2,231)	
他の金融機関に支払った振込等の手数料	役務取引等費用	1,549	1,336	
債券等を売却した場合に発生した損失など	その他業務費用	-	111	
営業活動のための費用	営業経費 <sup>1</sup>	11,563	10,790	
回収が困難な貸出金の償却の費用など	その他経常費用 <sup>2</sup>	6,574	3,551	
営業活動から生じた経常収益と経常費用の差額	経常損失	2,598	549	3.07
動産・不動産の売却による利益など	特別利益 <sup>3</sup>	1,207	1,237	6.92
動産・不動産の売却による損失など	特別損失 <sup>4,5</sup>	537	126	0.70
経常利益に、特別利益と特別損失との差額を加えた額	税引前中間純利益( )	1,927	560	3.13
	法人税、住民税及び事業税	22	22	0.12
	法人税等調整額	1,236	15	0.08
	法人税等合計		38	0.21
税引前中間純利益から法人税・住民税及び事業税を引いた額	中間純利益( )	3,186	522	2.92

## 中間株主資本等変動計算書

(単位 百万円)

	前中間会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	当中間会計期間 自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日
	金額	金額
株 主 資 本		
資 本 金		
前 期 末 残 高	35,565	39,565
当 中 間 期 変 動 額		
新 株 の 発 行	4,000	-
当 中 間 期 変 動 額 合 計	4,000	-
当 中 間 期 末 残 高	39,565	39,565
資 本 剰 余 金		
資 本 準 備 金		
前 期 末 残 高	14,516	4,000
当 中 間 期 変 動 額		
新 株 の 発 行	4,000	-
資本準備金の取崩(注)	14,516	-
当 中 間 期 変 動 額 合 計	10,516	-
当 中 間 期 末 残 高	4,000	4,000
資 本 剰 余 金 合 計		
前 期 末 残 高	14,516	4,000
当 中 間 期 変 動 額		
新 株 の 発 行	4,000	-
資本準備金の取崩(注)	14,516	-
当 中 間 期 変 動 額 合 計	10,516	-
当 中 間 期 末 残 高	4,000	4,000
利 益 剰 余 金		
利 益 準 備 金		
前 期 末 残 高	450	-
当 中 間 期 変 動 額		
利益準備金の取崩(注)	450	-
当 中 間 期 変 動 額 合 計	450	-
当 中 間 期 末 残 高	-	-
そ の 他 利 益 剰 余 金		
繰 越 利 益 剰 余 金		
前 期 末 残 高	22,486	7,999
当 中 間 期 変 動 額		
中間純利益又は中間純損失( )	3,186	522
資本準備金の取崩(注)	14,516	-
土地再評価差額金の取崩	227	-
利益準備金の取崩(注)	450	-
当 中 間 期 変 動 額 合 計	12,007	522
当 中 間 期 末 残 高	10,478	7,476
利 益 剰 余 金 合 計		
前 期 末 残 高	22,036	7,999
当 中 間 期 変 動 額		
中間純利益又は中間純損失( )	3,186	522
資本準備金の取崩(注)	14,516	-
土地再評価差額金の取崩	227	-
当 中 間 期 変 動 額 合 計	11,557	522
当 中 間 期 末 残 高	10,478	7,476

(単位 百万円)

	前中間会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	当中間会計期間 自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日
	金額	金額
自 己 株 式		
前 期 末 残 高	89	100
当 中 間 期 変 動 額		
自己株式の取得	7	3
当 中 間 期 変 動 額 合 計	7	3
当 中 間 期 末 残 高	96	103
株 主 資 本 合 計		
前 期 末 残 高	27,956	35,466
当 中 間 期 変 動 額		
新 株 の 発 行	8,000	-
中間純利益又は中間純損失( )	3,186	522
自己株式の取得	7	3
土地再評価差額金の取崩	227	-
当 中 間 期 変 動 額 合 計	5,033	519
当 中 間 期 末 残 高	32,990	35,985
評 価 ・ 換 算 差 額 等		
その他有価証券評価差額金		
前 期 末 残 高	2,405	7,299
当 中 間 期 変 動 額		
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	2,227	4,010
当 中 間 期 変 動 額 合 計	2,227	4,010
当 中 間 期 末 残 高	178	3,288
土 地 再 評 価 差 額 金		
前 期 末 残 高	2,340	2,395
当 中 間 期 変 動 額		
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	227	-
当 中 間 期 変 動 額 合 計	227	-
当 中 間 期 末 残 高	2,113	2,395
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
前 期 末 残 高	4,746	4,903
当 中 間 期 変 動 額		
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	2,455	4,010
当 中 間 期 変 動 額 合 計	2,455	4,010
当 中 間 期 末 残 高	2,291	893
純 資 産 合 計		
前 期 末 残 高	32,703	30,562
当 中 間 期 変 動 額		
新 株 の 発 行	8,000	-
中間純利益又は中間純損失( )	3,186	522
自己株式の取得	7	3
土地再評価差額金の取崩	227	-
株主資本以外の項目の当 中間期変動額(純額)	2,455	4,010
当 中 間 期 変 動 額 合 計	2,578	4,529
当 中 間 期 末 残 高	35,281	35,092

(注)会社法第448条第1項の規定に基づき、平成19年3月末における欠損てん補のため、資本準備金及び利益準備金を取り崩したものであります。

**中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項（当中間会計期間）**

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法
 

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。
2. 有価証券の評価基準及び評価方法
  - (1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。
 

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(追加情報)

当行は、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第25号平成20年10月28日)が公表されたことに伴い、市場価格が時価とみなせないと判断した変動利付国債については、合理的に算定された価額をもって時価としております。

なお、市場価格を時価として算定した場合と比べて、有価証券が7,202百万円増加し、その他有価証券評価差額金(損)が同額減少し、資産の部合計及び純資産の部合計が同額増加しております。
  - (2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
 

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
4. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産
 

有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	15年～50年
その他	4年～10年
  - (2) 無形固定資産
 

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
5. 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金
 

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は11,398百万円であります。
  - (2) 賞与引当金
 

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。
  - (3) 預金返還損失引当金
 

預金返還損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの

- 返還請求に基づく返還損失に備えるため、過去の返還実績に基づく将来の返還損失見込額を引当てております。
- (4) 退職給付引当金
 

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務：その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理
  - (5) 役員退職慰労引当金
 

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。
  - (6) 偶発損失引当金
 

偶発損失引当金は、信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。
  6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準
 

外貨建の資産・負債については、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。
  7. リース取引の処理方法
 

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
  8. ヘッジ会計の方法
 

当行では、貸出金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いてリスク管理しております。これについてのヘッジ会計の方法は「金融商品会計に関する実務指針(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、繰延ヘッジによる会計処理であります。

また、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。

なお、一部の資産については金利スワップの特例処理を行っております。
  9. 消費税等の会計処理
 

消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

**中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更（当中間会計期間）**

- (リース取引に関する会計基準)
- 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)が平成20年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当中間会計期間から同会計基準及び適用指針を適用しております。
- なお、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する事業年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を継続しております。
- また、リース取引開始日が平成20年4月1日以後に開始する事業年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引については該当がないため、当該変更による中間財務諸表等に与える影響はありません。

**表示方法の変更**

- (中間貸借対照表関係)
- 「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第44号平成20年7月11日)により改正され、平成20年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当中間会計期間から「その他負債」中の「未払法人税等」、「リース債務」及び「その他の負債」を内訳表示しております。

注記事項（当中間会計期間）

（中間貸借対照表関係）

1. 関係会社の株式（及び出資額）総額7,065百万円
2. 貸出金のうち、破綻先債権額は2,184百万円、延滞債権額は78,338百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

- また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権はありません。

なお3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は19,088百万円であります。
- なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は99,611百万円であります。
- なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形、荷付が替手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、13,368百万円であります。

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
現金預け金	15百万円
有価証券	38,135百万円
その他資産	23百万円

担保資産に対応する債務	
預金	15,918百万円
コールマネー	30,000百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として有価証券133,980百万円を差し入れております。

また、その他資産のうち保証金は620百万円であります。

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、83,116百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが66,417百万円あります。

なお、これらの契約の多くは融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算方法に基づいて、奥行価格補正による補正等合理

的な調整を行って算出しております。

10. 有形固定資産の減価償却累計額 26,403百万円
11. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金4,000百万円が含まれております。
12. 社債には、劣後特約付社債15,000百万円が含まれております。
13. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は300百万円であります。

（中間損益計算書関係）

1. 減価償却実施額は下記のとおりであります。
- |        |        |
|--------|--------|
| 有形固定資産 | 469百万円 |
| 無形固定資産 | 181百万円 |
2. その他経常費用には、貸出金償却1,256百万円及び株式等償却1,767百万円を含んでおります。
  3. 特別利益には、償却債権取立益491百万円及び貸倒引当金戻入益741百万円を含んでおります。
  4. 特別損失には、固定資産の減損損失107百万円を含んでおります。
  5. 当中間会計期間において、以下の資産について減損損失を計上しております。

（グループिंगの方法）

営業用店舗は損益の管理を個別に把握していることから原則として支店単位で、処分予定資産及び遊休資産は各資産単位でグループングしております。また、本部、研修所、寮等は独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

（減損損失を認識した資産または資産グループ）

群馬県外	
主な用途	営業店舗2店舗
種類	建物等
減損損失額	107百万円

（減損損失の認識に至った経緯）

営業キャッシュ・フローの低下等により、投資額の回収が見込めなくなったことから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額107百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。

（回収可能価額）

回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、鑑定評価等に基づき評価した額から処分費用見込額を控除し算定しております。

（中間株主資本等変動計算書関係）

自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位 千株)

	前事業年度末	当中間会計期間	当中間会計期間	当中間会計
	株式数	増加株式数	減少株式数	期間末株式数
自己株式				
普通株式	360	32	-	393(注1)
種類株式				
第一種優先株式	30	30	50	10(注2)
合計	390	62	50	403

(注) 1. 普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 種類株式の自己株式数の増加は、当中間会計期間末までに取得請求に基づき取得した第一種優先株式の株式数であり、減少は消却によるものであります。また、取得した自己株式の取得原価はゼロであります。

なお、当中間会計期間末に所有している第一種優先株式については、今後消却予定であります。

（リース取引関係）

1. ファイナンス・リース

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び当中間会計期間末残高相当額

	有形固定資産	無形固定資産	その他	合計
取得価額相当額	904百万円	274百万円	-百万円	1,179百万円
減価償却累計額相当額	432百万円	107百万円	-百万円	539百万円
減損損失累計額相当額	60百万円	-百万円	-百万円	60百万円
中間会計期間末残高相当額	412百万円	167百万円	-百万円	580百万円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間会計期間末残高が有形固定資産の中間会計期間末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法によっております。

・未経過リース料中間会計期間末残高相当額	
1年以内	166百万円
1年超	473百万円
合 計	640百万円

(注) 未経過リース料中間会計期間末残高相当額は、未経過リース料中間会計期間末残高が有形固定資産の中間会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

・リース資産減損勘定の中間会計期間末残高	60百万円
・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	
支払リース料	83百万円
リース資産減損勘定の取崩額	3百万円
減価償却費相当額	80百万円
減損損失	63百万円

・減価償却費相当額の算定方法  
 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2.オペレーティング・リース取引

・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	
1年以内	93百万円
1年超	932百万円
合 計	1,026百万円

(有価証券関係)  
 子会社及び関連会社株式で時価のあるもの  
 該当ありません。

(企業結合等関係)  
 当中間会計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)  
 該当事項はありません。

(重要な後発事象)  
 当中間会計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)  
 該当事項はありません。

当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)及び当中間会計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)の中間財務諸表について、監査法人トーマツの中間監査を受けております。

# 営業の状況

## 預 金

### 預金科目別残高

#### [ 1 ] 期末残高

(単位 百万円)

種 類	平成19年9月30日			平成20年9月30日		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
預 金						
流動性預金	674,043	-	674,043	623,936	-	623,936
うち有利息預金	525,313	-	525,313	495,575	-	495,575
定期性預金	959,280	-	959,280	944,751	-	944,751
うち固定自由金利定期預金	944,097	-	944,097	927,859	-	927,859
うち変動自由金利定期預金	326	-	326	259	-	259
その他	11,361	4,589	15,951	19,669	3,794	23,464
合 計	1,644,685	4,589	1,649,275	1,588,357	3,794	1,592,152
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-
総合計	1,644,685	4,589	1,649,275	1,588,357	3,794	1,592,152

#### [ 2 ] 平均残高

(単位 百万円)

種 類	平成19年4月1日から平成19年9月30日			平成20年4月1日から平成20年9月30日		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
預 金						
流動性預金	674,490	-	674,490	650,550	-	650,550
うち有利息預金	518,861	-	518,861	507,528	-	507,528
定期性預金	965,694	-	965,694	938,017	-	938,017
うち固定自由金利定期預金	950,206	-	950,206	921,821	-	921,821
うち変動自由金利定期預金	362	-	362	274	-	274
その他	8,779	3,766	12,546	7,507	4,535	12,042
合 計	1,648,965	3,766	1,652,731	1,596,075	4,535	1,600,610
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-
総合計	1,648,965	3,766	1,652,731	1,596,075	4,535	1,600,610

(注)1. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

2. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

固定自由金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金

変動自由金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金

3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式(毎日のTT仲値を適用する方式)により算出しております。

#### [ 3 ] 定期預金の残存期間別残高

(単位 百万円)

種 類	期 間 期 別	期間						合 計
		3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	
定期預金	平成19年9月30日	254,613	162,855	375,170	69,274	58,890	23,628	944,433
	平成20年9月30日	234,981	155,506	367,212	66,329	80,724	23,372	928,127
うち固定自由 金利定期預金	平成19年9月30日	254,536	162,833	375,111	69,166	58,820	23,628	944,097
	平成20年9月30日	234,940	155,489	367,126	66,276	80,653	23,372	927,859
うち変動自由 金利定期預金	平成19年9月30日	67	21	58	107	70	-	326
	平成20年9月30日	32	16	86	52	71	-	259
その他の 定期預金	平成19年9月30日	9	-	-	-	-	-	9
	平成20年9月30日	8	-	-	-	-	-	8

(注)本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

### 預金者別預金残高

(単位 百万円)

種 類	平成19年9月30日		平成20年9月30日	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
個 人	1,344,288	81.50 %	1,316,817	82.70 %
法 人	304,987	18.50	275,335	17.30
合 計	1,649,275	100.00	1,592,152	100.00

## 貸 出

### 貸出金残高

#### [ 1 ] 期末残高

(単位 百万円)

種 類	平成19年9月30日			平成20年9月30日		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手形貸付	82,932	-	82,932	72,782	-	72,782
証書貸付	985,282	-	985,282	982,213	-	982,213
当座貸越	99,926	-	99,926	102,306	-	102,306
割引手形	15,593	-	15,593	13,268	-	13,268
合 計	1,183,735	-	1,183,735	1,170,571	-	1,170,571

#### [ 2 ] 平均残高

(単位 百万円)

種 類	平成19年4月1日から平成19年9月30日			平成20年4月1日から平成20年9月30日		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手形貸付	80,926	-	80,926	73,542	-	73,542
証書貸付	984,430	-	984,430	974,410	-	974,410
当座貸越	91,446	-	91,446	96,081	-	96,081
割引手形	13,423	-	13,423	13,470	-	13,470
合 計	1,170,227	-	1,170,227	1,157,505	-	1,157,505

(注)国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

#### [ 3 ] 貸出金の残存期間別残高

(単位 百万円)

種 類	期 間 期 別	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合 計
		貸出金	平成19年9月30日	138,172	108,310	147,650	124,069	
	平成20年9月30日	118,889	111,743	202,327	76,666	558,637	102,306	1,170,571
うち変動金利	平成19年9月30日		44,123	63,923	54,550	260,213	24,169	
	平成20年9月30日		36,846	66,443	31,671	238,067	25,260	417,544
うち固定金利	平成19年9月30日		64,187	83,727	69,519	305,391	75,756	
	平成20年9月30日		74,896	135,884	44,995	320,570	77,045	753,027

(注)残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

### 貸出金使途別残高

(単位 百万円)

種 類	平成19年9月30日		平成20年9月30日	
	貸出残高	構 成 比	貸出残高	構 成 比
設備資金	636,228	53.75 %	621,577	53.10 %
運転資金	547,507	46.25	548,994	46.90
合 計	1,183,735	100.00	1,170,571	100.00

### 消費者ローン残高

(単位 百万円)

種 類	平成19年9月30日	平成20年9月30日
住宅ローン	325,818	326,245
その他ローン	27,968	22,070
合 計	353,787	348,316



## 貸 出

### 貸出金担保別内訳

(単位 百万円)

種 類	平成19年9月30日	平成20年9月30日
有価証券	4,925	2,997
債 権	25,556	23,717
商 品	-	-
不動産	268,737	244,776
その他	-	-
計	299,218	271,491
保 証	469,322	462,062
信 用	415,193	437,017
合 計	1,183,735	1,170,571
(うち劣後特約付貸出金)	( - )	( - )

### 債務の保証(支払承諾)

#### [ A ] 支払承諾の残高内訳

(口数単位 一口、金額単位 百万円)

区 分	手形引受		信用状		保 証		合 計	
	口 数	金 額	口 数	金 額	口 数	金 額	口 数	金 額
平成19年9月30日	-	-	6	35	1,420	9,308	1,426	9,343
平成20年9月30日	-	-	6	26	1,287	8,234	1,293	8,261

#### [ B ] 支払承諾見返の担保別内訳

(単位 百万円)

種 類	平成19年9月30日	平成20年9月30日
有価証券	1	1
債 権	15	19
商 品	-	-
不動産	970	904
その他	-	-
計	987	925
保 証	4,590	3,929
信 用	3,765	3,405
合 計	9,343	8,261

## 貸 出

### 業種別貸出状況

(単位 百万円)

業種別	平成19年9月30日		平成20年9月30日	
	貸出金残高	構 成 比	貸出金残高	構 成 比
国内 ( 除く特別国際金融取引勘定分 )	1,183,735	100.00 %	1,170,571	100.00 %
製造業	161,964	13.68	174,389	14.90
農 業	1,387	0.12	1,309	0.11
林 業	8	0.00	10	0.00
漁 業	154	0.01	149	0.01
鉱 業	83	0.01	154	0.01
建設業	74,329	6.28	73,134	6.25
電気・ガス・熱供給・水道業	1,739	0.15	1,875	0.16
情報通信業	4,494	0.38	4,204	0.36
運輸業	26,758	2.26	28,940	2.47
卸売・小売業	113,538	9.59	108,596	9.28
金融・保険業	59,188	5.00	65,229	5.57
不動産業	166,655	14.08	159,519	13.63
各種サービス業	174,007	14.70	164,108	14.02
地方公共団体	8,381	0.71	7,688	0.66
その他	391,043	33.03	381,260	32.57
海外及び 特別国際金融取引勘定分	-	-	-	-
政府等	-	-	-	-
金融機関	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
合 計	1,183,735		1,170,571	

### 中小企業等に対する貸出金

(単位 百万円)

期 別	総貸出金残高 ( A )		中小企業等貸出金残高 ( B )		(B) (A)	
	貸出先数	金 額	貸出先数	金 額	貸出先数	金 額
平成19年9月30日	73,001	1,183,735	72,848	1,011,137	99.79 %	85.41 %
平成20年9月30日	68,344	1,170,571	68,181	968,264	99.76	82.71

(注)1. 本表の貸出金残高には特別国際金融取引を含んでおりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、サービス業は100人、小売業は50人)以下の会社及び個人であります。

### 貸出金償却額

(単位 百万円)

平成19年9月30日	平成20年9月30日
5,481	1,256

## 貸出

### リスク管理債権額

(単位 百万円)

区分	平成19年9月30日	平成20年9月30日
破綻先債権額	2,808	2,184
延滞債権額	88,631	78,338
3ヵ月以上延滞債権額	-	-
貸出条件緩和債権額	15,519	19,088
合計	106,960	99,611

(参考) リスク管理債権は銀行法施行規則第19条の2に基づき区分しております。

用語の解説

- 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
- 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

### 資産の査定額

(単位 百万円)

債権の区分	平成19年9月30日	平成20年9月30日
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	26,877	10,705
危険債権	65,122	70,261
要管理債権	15,519	19,088
小計	107,520	100,056
正常債権	1,086,882	1,080,153
合計	1,194,402	1,180,210

(参考) 資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の中間貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払いの全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに中間貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は貸貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

用語の解説

- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。
- 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。
- 要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。
- 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1.から3.までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

### 引当金明細表

(単位 百万円)

区分	平成20年3月31日 残高	当中間期 増加額	当中間期減少額		平成20年9月30日 残高	摘要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	23,671	22,500	429	23,241	22,500	
一般貸倒引当金	10,005	11,290	-	10,005	11,290	
個別貸倒引当金	13,666	11,209	429	13,236	11,209	
うち非住居者向け債権分	-	-	-	-	-	
賞与引当金	212	214	212	-	214	
預金返還損失引当金	187	121	47	-	261	
役員退職慰労引当金	272	26	145	4	148	
偶発損失引当金	118	208	-	-	327	
合計	24,461	23,071	834	23,246	23,451	

(注) 当期減少額(その他)欄に記載の減少額はそれぞれ次の理由によるものです。

一般貸倒引当金.....洗替による取崩額

個別貸倒引当金.....主として税法による取崩額

## 証券

### 保有有価証券残高

#### [ 1 ] 期末残高

(単位 百万円)

種 類	平成19年9月30日				平成20年9月30日			
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	構成比	国内業務部門	国際業務部門	合 計	構成比
国 債	336,366	-	336,366	74.27%	326,747	-	326,747	69.77%
地方債	55,107	-	55,107	12.17	55,068	-	55,068	11.76
社 債	25,479	-	25,479	5.63	37,862	-	37,862	8.08
株 式	32,367	-	32,367	7.15	31,213	-	31,213	6.67
その他の証券	1,013	2,514	3,527	0.78	1,511	15,926	17,437	3.72
うち外国債券	-	2,514	2,514	( 0.56 )	-	15,926	15,926	3.40
うち外国株式	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	450,333	2,514	452,848	100.00	452,403	15,926	468,329	100.00

#### [ 2 ] 平均残高

(単位 百万円)

種 類	平成19年4月1日から平成19年9月30日				平成20年4月1日から平成20年9月30日			
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	構成比	国内業務部門	国際業務部門	合 計	構成比
国 債	346,033	-	346,033	75.98%	335,052	-	335,052	71.47%
地方債	55,356	-	55,356	12.15	54,388	-	54,388	11.60
社 債	26,408	-	26,408	5.80	36,224	-	36,224	7.73
株 式	24,066	-	24,066	5.28	32,055	-	32,055	6.84
その他の証券	860	2,711	3,572	0.78	1,873	9,199	11,073	2.36
うち外国債券	-	2,711	2,711	0.60	-	9,199	9,199	1.96
うち外国株式	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	452,725	2,711	455,437	100.00	459,593	9,199	468,793	100.00

(注)国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出してあります。

#### [ 3 ] 残存期間別残高

(単位 百万円)

種 類	期 間 期 別	期間							期間の定め のないもの	合 計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超			
国 債	平成19年9月30日	16,306	93,496	58,108	44,222	67,796	56,437	-	336,366	
	平成20年9月30日	16,659	74,925	57,951	21,480	97,335	58,395	-	326,747	
地方債	平成19年9月30日	5,826	16,331	4,733	13,852	13,086	1,277	-	55,107	
	平成20年9月30日	8,416	10,890	8,673	12,746	13,633	707	-	55,068	
社 債	平成19年9月30日	5,618	15,017	2,386	1,565	891	-	-	25,479	
	平成20年9月30日	5,809	18,044	9,663	700	2,690	954	-	37,862	
株 式	平成19年9月30日							32,367	32,367	
	平成20年9月30日							31,213	31,213	
その他の証券	平成19年9月30日	-	-	-	98	24	-	3,405	3,527	
	平成20年9月30日	-	1,745	985	140	6,000	5,000	3,565	17,437	
うち外国債券	平成19年9月30日	-	-	-	-	-	-	2,514	2,514	
	平成20年9月30日	-	1,619	985	-	6,000	5,000	2,320	15,926	
うち外国株式	平成19年9月30日							-	-	
	平成20年9月30日							-	-	

## 商品有価証券売買業務

[ 1 ] 商品有価証券売買高 (単位 百万円)

期 別	商品国債	商品地方債	商品政府保証債	合 計
平成19年9月期	1,696	7	-	1,703
平成20年9月期	930	7	-	937

[ 2 ] 商品有価証券平均残高 (単位 百万円)

期 別	商品国債	商品地方債	商品政府保証債	貸付商品債券	合 計
平成19年9月期	206	28	-	-	234
平成20年9月期	84	13	-	-	98

## 公共債の引受

(単位 百万円)

期 別	国 債	地方債・政府保証債	合 計
平成19年9月期	-	4,824	4,824
平成20年9月期	-	5,429	5,429

(注)額面金額で記載しております。

## 公共債及び証券投資信託の窓口販売実績

(単位 百万円)

期 別	国 債	地方債・政府保証債	合 計	証券投資信託
平成19年9月期	3,580	100	3,680	17,067
平成20年9月期	2,273	140	2,413	8,028

(注)証券投資信託の窓口販売は、平成10年12月1日から実施しております。

## 国際業務

### 特定海外債権残高

該当ありません。

# 損益の状況

## 国内・国際業務部門別粗利益

(単位 百万円)

種類	平成19年9月期			平成20年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	15,855	186	16,036	15,104	181	15,269
資金調達費用	2,072	99	2,166	2,583	60	2,627
資金運用収支	13,783	86	13,870	12,521	121	12,642
役務取引等収益	2,451	34	2,485	2,111	34	2,145
役務取引等費用	1,537	12	1,549	1,322	13	1,336
役務取引等収支	914	21	936	788	20	809
その他業務収益	58	60	119	48	42	91
その他業務費用	-	-	-	111	-	111
その他業務収支	58	60	119	63	42	20
業務粗利益	14,756	169	14,926	13,246	184	13,431
業務粗利益率	1.75 %	3.72 %	1.76 %	1.60 %	2.31 %	1.62 %

(注)1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引分は国際業務部門に含めております。

2. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数( )内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

3. 業務粗利益率 =  $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times \frac{365}{183} \times 100$

## 業務純益等

(単位 百万円)

区分	平成19年9月期	平成20年9月期
業務純益	3,217	2,610
コア業務純益	3,160	2,674
経常利益	2,598	549
中間純利益	3,186	522

### 業務純益とは

銀行が本業でどれだけ収益をあげたかを示す利益指標で、「資金利益」「役務取引等利益」「その他業務利益」を合算したもの(業務粗利益)から経費等を引いたものが業務純益となります。

### コア業務純益とは

業務純益から「一般貸倒引当金繰入額」と「国債等の有価証券売買による損益」を除いて算出した実質的な業務純益です。

## 資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

### [ 1 ] 国内業務部門

(単位 百万円)

種 類	平成19年9月期			平成20年9月期		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資金運用勘定	(4,110)	(5)		(8,923)	(16)	
うち貸出金	1,678,606	15,855	1.88 %	1,644,601	15,104	1.83 %
うち商品有価証券	1,170,227	13,751	2.34	1,157,505	13,009	2.24
うち有価証券	234	0	0.62	98	0	0.89
うちコールローン	452,725	1,907	0.84	459,593	1,978	0.85
うちコールローン	50,010	122	0.48	17,459	42	0.48
うち買入手形	-	-	-	-	-	-
うち預け金	664	0	0.15	627	0	0.16
資金調達勘定	1,664,654	2,072	0.24	1,636,804	2,583	0.31
うち預金	1,648,965	1,865	0.22	1,596,075	2,203	0.27
うち譲渡性預金	-	-	-	-	-	-
うちコールマネー	573	1	0.49	21,721	57	0.52
うち売渡手形	-	-	-	-	-	-
うちコマースバルペーパー	-	-	-	-	-	-
うち借入金	109	3	5.59	4,000	110	5.52

(注)1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成19年9月期5,432百万円、平成20年9月期8,078百万円)を控除して表示しております。  
2. ( )内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

### [ 2 ] 国際業務部門

(単位 百万円)

種 類	平成19年9月期			平成20年9月期		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資金運用勘定	9,048	186	4.11 %	15,920	181	2.27 %
うち貸出金	-	-	-	-	-	-
うち商品有価証券	-	-	-	-	-	-
うち有価証券	2,711	65	4.82	9,199	116	2.52
うちコールローン	4,433	118	5.34	5,222	63	2.42
うち買入手形	-	-	-	-	-	-
うち預け金	0	0	0.19	0	0	0.19
資金調達勘定	(4,110)	(5)		(8,923)	(16)	
うち預金	9,106	99	2.18	14,553	60	0.82
うち譲渡性預金	3,766	60	3.21	4,535	27	1.22
うちコールマネー	-	-	-	-	-	-
うちコールマネー	1,193	33	5.58	1,061	15	2.97
うち売渡手形	-	-	-	-	-	-
うちコマースバルペーパー	-	-	-	-	-	-
うち借入金	-	-	-	-	-	-

(注)1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成19年9月期24百万円、平成20年9月期7百万円)を控除して表示しております。  
2. ( )内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。  
3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日々カレント方式(毎日のTT仲値を適用する方式)により算出しております。

### [ 3 ] 合 計

(単位 百万円)

種 類	平成19年9月期			平成20年9月期		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資金運用勘定	1,683,544	16,036	1.89 %	1,651,599	15,269	1.84 %
うち貸出金	1,170,227	13,751	2.34	1,157,505	13,009	2.24
うち商品有価証券	234	0	0.62	98	0	0.89
うち有価証券	455,437	1,973	0.86	468,793	2,095	0.89
うちコールローン	54,444	241	0.88	22,681	106	0.93
うち買入手形	-	-	-	-	-	-
うち預け金	665	0	0.15	628	0	0.16
資金調達勘定	1,669,649	2,166	0.25	1,642,435	2,627	0.31
うち預金	1,652,731	1,926	0.23	1,600,610	2,231	0.27
うち譲渡性預金	-	-	-	-	-	-
うちコールマネー	1,767	34	3.93	22,782	73	0.64
うち売渡手形	-	-	-	-	-	-
うちコマースバルペーパー	-	-	-	-	-	-
うち借入金	109	3	5.59	4,000	110	5.52

(注)1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成19年9月期5,456百万円、平成20年9月期8,085百万円)を控除して表示しております。  
2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

## 受取利息・支払利息の分析

### [ 1 ] 国内業務部門

(単位 百万円)

種 類	平成19年9月期			平成20年9月期		
	残高に よる増減	利率に よる増減	純増減	残高に よる増減	利率に よる増減	純増減
受取利息	527	980	453	639	112	751
うち貸出金	605	874	269	297	445	742
うち商品有価証券	0	0	0	0	0	0
うち有価証券	102	172	70	57	14	71
うちコールローン	10	94	104	156	76	80
うち買入手形	-	-	-	-	-	-
うち預け金	0	0	0	0	0	0
支払利息	11	1,421	1,410	66	577	511
うち預金	8	1,413	1,405	116	454	338
うち譲渡性預金	-	-	-	-	-	-
うちコールマネー	0	1	1	103	47	56
うち売渡手形	-	-	-	-	-	-
うちコマースルペーパー	-	-	-	-	-	-
うち借入金	0	3	3	217	110	107

(注)残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めております。

### [ 2 ] 国際業務部門

(単位 百万円)

種 類	平成19年9月期			平成20年9月期		
	残高に よる増減	利率に よる増減	純増減	残高に よる増減	利率に よる増減	純増減
受取利息	4	0	4	282	287	5
うち貸出金	-	-	-	-	-	-
うち商品有価証券	-	-	-	-	-	-
うち有価証券	30	8	22	312	261	51
うちコールローン	45	17	28	42	97	55
うち買入手形	-	-	-	-	-	-
うち預け金	0	0	0	0	0	0
支払利息	0	19	19	118	157	39
うち預金	1	11	12	24	57	33
うち譲渡性預金	-	-	-	-	-	-
うちコールマネー	2	0	2	7	11	18
うち売渡手形	-	-	-	-	-	-
うちコマースルペーパー	-	-	-	-	-	-
うち借入金	-	-	-	-	-	-

(注)残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めております。

### [ 3 ] 合計

(単位 百万円)

種 類	平成19年9月期			平成20年9月期		
	残高に よる増減	利率に よる増減	純増減	残高に よる増減	利率に よる増減	純増減
受取利息	529	981	452	603	164	767
うち貸出金	605	874	269	297	445	742
うち商品有価証券	0	0	0	0	0	0
うち有価証券	111	159	48	114	8	122
うちコールローン	63	70	133	279	144	135
うち買入手形	-	-	-	-	-	-
うち預け金	0	0	0	0	0	0
支払利息	12	1,436	1,424	68	529	461
うち預金	10	1,428	1,418	119	424	305
うち譲渡性預金	-	-	-	-	-	-
うちコールマネー	33	30	3	825	786	39
うち売渡手形	-	-	-	-	-	-
うちコマースルペーパー	-	-	-	-	-	-
うち借入金	0	3	3	217	110	107

(注)残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めております。



## 役務取引の状況

(単位 百万円)

種 類	平成19年9月期			平成20年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
役務取引等収益	2,451	34	2,485	2,111	34	2,145
うち預金・貸出業務	470	-	470	436	-	436
うち為替業務	825	34	859	799	34	833
うち証券関連業務	669	-	669	428	-	428
うち代理業務	453	-	453	417	-	417
うち保護預り・貸金庫業務	22	-	22	21	-	21
うち保証業務	9	-	9	8	-	8
役務取引等費用	1,537	12	1,549	1,322	13	1,336
うち為替業務	168	12	181	165	13	178

## 営業経費の内訳

(単位 百万円)

科 目	平成19年9月期	平成20年9月期
給料・手当	6,017	5,477
退職給付費用	239	435
福利厚生費	93	66
減価償却費	690	650
土地建物機械賃借料	761	545
営繕費	36	23
消耗品費	206	175
給水光熱費	140	144
旅費	13	14
通信費	466	441
広告宣伝費	152	152
租税公課	644	630
その他	2,100	2,030
合 計	11,563	10,790

## その他業務利益の内訳

(単位 百万円)

科 目	平成19年9月期	平成20年9月期
国内業務部門		
商品有価証券売買損益	0	1
国債等債券関係損益	57	64
その他損益	0	0
計	58	63
国際業務部門		
外国為替売買損益	60	42
商品有価証券売買損益	-	-
国債等債券関係損益	-	-
その他損益	-	-
計	60	42
合 計	119	20

# 諸比率

## 貸出金の預金に対する比率

(単位 百万円)

区 分	貸出金 (A)		預金 (B)		預貸率			
					期末 (A/B)		期中平均	
	平成19年9月30日	平成20年9月30日	平成19年9月30日	平成20年9月30日	平成19年9月30日	平成20年9月30日	平成19年4月1日 - 平成19年9月30日	平成20年4月1日 - 平成20年9月30日
国内業務部門	1,183,735	1,170,571	1,644,685	1,588,357	71.97 %	73.69	70.96 %	72.52
国際業務部門	-	-	4,589	3,794	-	-	-	-
合 計	1,183,735	1,170,571	1,649,275	1,592,152	71.77	73.52	70.80	72.31

(注)預金には譲渡性預金を含んでおります。

## 有価証券の預金に対する比率

(単位 百万円)

区 分	有価証券 (A)		預金 (B)		預証率			
					期末 (A/B)		期中平均	
	平成19年9月30日	平成20年9月30日	平成19年9月30日	平成20年9月30日	平成19年9月30日	平成20年9月30日	平成19年4月1日 - 平成19年9月30日	平成20年4月1日 - 平成20年9月30日
国内業務部門	450,333	452,403	1,644,685	1,588,357	27.38 %	28.48	27.45 %	28.79
国際業務部門	2,514	15,926	4,589	3,794	54.78	419.69	71.99	202.85
合 計	452,848	468,329	1,649,275	1,592,152	27.45	29.41	27.55	29.28

(注)預金には譲渡性預金を含んでおります。

## 利益率

(単位 %)

種 類	平成19年9月期	平成20年9月期
総資産経常利益率	0.29	0.06
自己資本経常利益率	15.24	3.34
総資産中間純利益率	0.36	0.06
自己資本中間純利益率	18.69	3.17

(注)1. 総資産経常 中間純 利益率 =  $\frac{\text{経常 中間純 利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times \frac{365}{183} \times 100$

2. 自己資本経常 中間純 利益率 =  $\frac{\text{経常 中間純 利益}}{(\text{期首純資産} + \text{期末純資産}) \div 2} \times \frac{365}{183} \times 100$

## 資金運用利回り

(単位 %)

種 類	平成19年9月30日	平成20年9月30日
国内業務部門	1.88	1.83
国際業務部門	4.11	2.27
合 計	1.89	1.84

## 資金調達原価

(単位 %)

種 類	平成19年9月30日	平成20年9月30日
国内業務部門	1.63	1.61
国際業務部門	4.80	2.34
合 計	1.65	1.63

## 総資金利鞘

(単位 %)

種 類	平成19年9月30日	平成20年9月30日
国内業務部門	0.25	0.22
国際業務部門	0.69	0.07
合 計	0.24	0.21

# 有価証券等の時価情報・デリバティブ取引

## (有価証券関係)

1. 貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。
2. 「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、該当ありません。

### 1. 売買目的有価証券

(単位 百万円)

種 類	平成19年9月30日		平成20年9月30日	
	中間貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額	中間貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	197	0	54	0

### 2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位 百万円)

種 類	平成19年9月30日			平成20年9月30日		
	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
国 債	102,081	101,110	970	85,136	85,139	2
地 方 債	24,266	24,307	40	28,409	28,847	437
社 債	1,526	1,510	15	199	194	5
そ の 他	-	-	-	11,000	9,946	1,053
合 計	127,874	126,928	945	124,746	124,127	618

### 3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

種 類	平成19年9月30日			平成20年9月30日		
	取得原価	中間貸借対照表計上額	評価差額	取得原価	中間貸借対照表計上額	評価差額
株 式	21,414	30,419	9,004	18,330	19,275	945
債 券	291,141	282,687	8,454	302,928	299,700	3,227
国 債	242,766	234,284	8,481	244,842	241,610	3,231
地 方 債	25,779	26,049	269	22,043	22,327	284
社 債	22,595	22,352	242	36,043	35,762	280
そ の 他	3,760	3,415	344	7,186	6,179	1,006
合 計	316,316	316,522	205	328,445	325,156	3,288

- (注)1. 中間貸借対照表計上額は、当中間期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。
3. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがないものと判断したのものについては、当該時価をもって貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。
- 前中間期における減損処理額は、時価のある株式650百万円、時価のない株式834百万円であります。当中間期における減損処理額は、時価のある株式155百万円、時価のない株式409百万円であります。
- また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、中間期末の時価が簿価に比べて50%以上下落した銘柄は全て減損処理、中間期末の時価が簿価に比べて、30%以上50%未満下落した銘柄は回復可能性なしと判断したものを減損処理、時価のないものは発行主体の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下したものを減損処理しています。

### 4. 前期及び当期中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

5. 前期及び当期中に売却したその他有価証券

(単位 百万円)

種 類	期 別	平成19年9月30日			平成20年9月30日		
		売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券		26,904	247	239	36,466	77	165

6. 時価のない有価証券の主な内容と中間貸借対照表計上額

(単位 百万円)

	平成19年9月30日	平成20年9月30日
満期保有目的の債券		
非公募地方債	134	280
その他の証券	-	-
子会社・子法人等株式及び関連法人等株式		
子会社・子法人等株式	43	7,065
その他有価証券		
非公募地方債	4,656	4,050
非上場事業債	1,600	1,900
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,904	4,872
出資証券	111	131
その他の証券	-	126

7. 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額 (単位 百万円)

種 類	期 別	平成19年9月30日				平成20年9月30日			
		1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券		27,750	190,072	141,415	57,714	30,885	180,149	148,586	60,056
国 債		16,306	151,604	112,018	56,437	16,659	132,877	118,815	58,395
地方債		5,826	21,064	26,939	1,277	8,416	19,564	26,380	707
社 債		5,618	17,403	2,457	-	5,809	27,707	3,390	954
その他		-	-	-	-	-	-	-	-
その他		-	-	-	-	-	2,605	6,000	5,000
合 計		27,750	190,072	141,415	57,714	30,885	182,754	154,586	65,056

(金銭の信託関係)

該当ありません。

(その他有価証券評価差額金)

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。(単位 百万円)

	平成19年9月30日	平成20年9月30日
評価差額	205	3,288
その他有価証券	205	3,288
その他の金銭の信託	-	-
( )繰延税金負債	27	0
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	178	3,288

デリバティブ取引とは主として、金利水準、為替相場、債券価格、株式価格等の変動に伴うリスクを回避することを基本的な目的として行う取引で、代表的なものに先物取引、オプション取引、スワップ取引などがあります。

(デリバティブ取引関係)

(1) 金利関連取引

(単位 百万円)

区分	種類	平成19年9月30日現在			平成20年9月30日現在		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所	金利先物	-	-	-	-	-	-
	金利オプション	-	-	-	-	-	-
店頭	金利先渡契約	-	-	-	-	-	-
	金利スワップ	5	0	0	1	0	0
	金利オプション	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	合計	-	0	0	-	0	0

(注)上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引

(単位 百万円)

区分	種類	平成19年9月30日現在			平成20年9月30日現在		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所	通貨先物	-	-	-	-	-	-
	通貨オプション	-	-	-	-	-	-
店頭	通貨スワップ	-	-	-	-	-	-
	為替予約	57	0	0	42	0	0
	通貨オプション	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	合計	-	0	0	-	0	0

(注)上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の中間貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が消去されたものについては、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引(平成19年9月30日現在、平成20年9月30日現在)

該当ありません。

(4) 債券関連取引(平成19年9月30日現在、平成20年9月30日現在)

該当ありません。

(5) 商品関連取引(平成19年9月30日現在、平成20年9月30日現在)

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引(平成19年9月30日現在、平成20年9月30日現在)

該当ありません。

# その他

## 従業員数

(平成20年9月30日現在)

従業員数
1,415人 [ 618 ]

- (注)1. 従業員数は、嘱託及び臨時従業員673人を含んでおりません。  
 2. 臨時従業員は [ ] 内に当中間会計期間の平均人員を外書きで記載しております。  
 3. 当行の従業員組合は、東和銀行従業員組合と称し、組合員数は1,124人です。労使間においては特記すべき事項はありません。

## 店舗数の推移

区分	平成19年9月30日	平成20年9月30日
群馬県	38	38
埼玉県	42	42
栃木県	3	3
東京都	8	8
合計	91	91

(注)店舗には出張所を含んでおります。

## 大株主一覧

### 普通株式

(平成20年9月30日現在)

氏名または名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
モルガン・スタンレーアンドカンパニーインク (常任代理人 モルガン・スタンレー証券株式会社証券管理本部)	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U.S.A (東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号恵比寿ガーデンプレイスタワー)	18,482千株	7.43%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	13,692	5.50
東和銀行従業員持株会	群馬県前橋市本町二丁目12番6号	8,512	3.42
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	6,165	2.48
株式会社メデカジャパン	埼玉県鴻巣市天神三丁目673番地	5,967	2.40
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	4,768	1.91
株式会社群馬銀行	群馬県前橋市元総社町194番地	3,941	1.58
株式会社びわこ銀行	滋賀県大津市中央四丁目5番12号	3,443	1.38
株式会社ジクト	栃木県宇都宮市昭和一丁目2番18号	2,872	1.15
株式会社栃木銀行	栃木県宇都宮市西二丁目1番18号	2,776	1.11
計		70,622	28.41

- (注)1. 当第2四半期会計期間末現在における、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)の信託業務の株式数については、当行として把握しておりません。  
 2. リバティ・スクエア・アセット・マネジメント・エル・ピーから平成20年1月9日現在の保有株式数を記載した大量保有報告書(変更報告書)が平成20年1月17日関東財務局に提出されておりますが、当行として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができないことから、株主名簿上の所有株式数を記載しております。なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名または名称	住所	保有株券等の数	株券等保有割合
リバティ・スクエア・アセット・マネジメント・エル・ピー	Corporation Trust Center, 1209 Orange Street, County of Newcastle, Wilmington, Delaware 19801, U.S.A.	18,000千株	7.30%

### 第一種優先株式

(平成20年9月30日現在)

氏名または名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
株式会社新生銀行	東京都千代田区内幸町二丁目1番8号	1,440千株	99.31%
株式会社東和銀行	群馬県前橋市本町二丁目12番6号	10	0.68
計		1,450	100.00